



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
 重村行政労務管理事務所  
 ご連絡先：〒235-0021  
 ：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
 電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
 E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●トランプ関税の脅威と混乱

トランプ関税は世界を混乱の渦に陥れている。  
 ホワイトハウスによると、すべての国や地域を対象に基本の関税率を設定し、一律で10%を課すとしている。

相互関税	
日本	24%
中国	34%
EU	20%
台湾	32%
インド	26%
韓国	25%
インドネシア	32%
カンボジア	49%
ベトナム	46%
タイ	36%
マレーシア	24%
スイス	31%
イギリス	10%

\*米からの非関税障壁を含め、46%の関税に相当。

さらに、国や地域ごとに異なる税率を上乗せする形で設定し、日本については24%の関税を課すことを明らかにした。24%の理由として、アメリカにとっての非関税障壁を考慮すると、日本はアメリカに対して46%の関税を課していることに相当するためだとしている。また、実施については90日間実施を猶予することや、対抗する国に対しては関税をさらに加算するなどやりたい放題である。

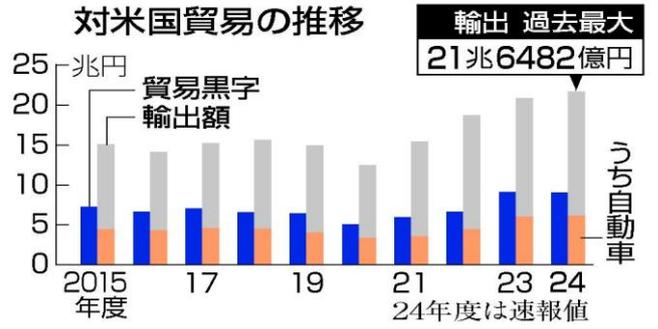
日本は赤沢大臣が交渉にあたっているがかなり難しい交渉になるだろう。

## ●日本の対米黒字の推移

世界の国々は米国との関税交渉に頭をいためている。特に米国は年間100兆円を超えるといわれる貿易赤字の解消に本気で取り組もうとしている。

その関税交渉のトップに日本が選ばれた。

日本の対米貿易は次のようになる。



財務省が17日発表した2024年度貿易統計速報によると、米国向け輸出額は前年度比3.8%増の21兆6482億円と過去最高になった。米国は日本にとって最大の輸出先。トランプ米政権の高関税政策が続けば今後、対米輸出は大きく落ち込む恐れがある。

対米輸出の稼ぎ頭は総額の約3割を占める自動車だ。輸出台数はここ数年ほぼ横ばいだが、単価上昇や円安進行で輸出額は増加基調。24年度は1.6%増の6兆1920億円で、トランプ大統領1期目の最終年に当たる20年度と比べると1.8倍に伸びた。

一方、米国からの24年度の自動車輸入額は28.4%減の1299億円であった。

対米黒字額が過去最大だったのは、貿易摩擦が激化した1985年度の9兆6658億円。24年度は9兆53億円と過去4番目の黒字幅で、貿易不均衡の解消



に執着するトランプ政権の関税措置が今後影響してくる可能性がある。

## ●米中関税戦争の行方

米国の最大貿易相手国である中国と

の関税戦争は厳しさを増してエスカレートしている。ト

ランプ氏はここ数日、中国側と交渉を続けていると発言しているが中国側は否定している。最近ではトランプ側が柔和策として関税率を145%から50~60%にするとうわさも流れている。

(米国では180円であった中国製の10枚入りキッチンタオルが880円と4.8倍に値上がりしている。)

## ●ロシアのウクライナ侵攻へのトランプ仲介

ロシアによるウクライナ侵略の和平交渉を巡り、米国が双方に提示した和平案の全容が明らかになった。

停戦の見返りに米欧各国の対露制裁を解除し、ウクライナ東・南部4州のほぼ全域についてロシアの占領を事実上認めることが柱だ。「ロシア寄り」が色濃い提案にウクライナ側は反発しており、合意の行方は見通せない。



【地図】ロシア軍が制圧した地域

報道によると、提案は1ページの文書で、トランプ大統領の「最終提案」として17日にウクライナや欧州主要国に示された。

文書では、2014年にロシアが一方的に併合したウクライナ南部クリミア半島の支配を米国が承認することを明記。ロシアが支配している4州のほぼ全域の占領も非公式に認め、現在の戦線を凍結する内容となっている。

米欧各国はクリミア併合後に対露制裁を強化したが、文書では14年以降に科された制裁の解除も掲げた。

ロシアが求めているウクライナの北大西洋条約機構(NATO)非加盟を「約束」する一方、文書では欧州連合(EU)加盟を容認する方針が示された。

ウクライナ側の要望も踏まえ、ロシアの再侵略を抑制するための「強固な安全の保証」として、欧州有志国などで構成する平和維持部隊のウクライナ駐留を認める。ロシアが占領中のウクライナ北東部ハルキウ州の一部地域を返還することに加え、ウクライナの再建に向けた「補償や支援」も盛り込まれたが、誰が補償するのかは明示されなかった。南部のザポリージャ原子力発電所の周辺地域は米国が管理する方針も掲げられた。

一方、英紙フィナンシャル・タイムズ(電子版)は22日、ロシアのプーチン大統領が現在の戦線で停戦することを米側に提案したと報じた。露西部サンクトペテルブルクで今月、米政権のステイブン・ウイコフ中東担当特使と会談した際に伝えたとしている。

ロシアはこれまで4州について、ウクライナの支配地域を含む全域をロシア領として認め、ウクライナ軍が撤退するよう一方的に主張していた。報道が事実とすれば、プーチン氏が一定の譲歩を示した形だ。

米国とウクライナ、欧州主要国は23日にロンドンで会合を開き、米国の和平案について協議するとみられる。ロイター通信などによると、

ウクライナのウォロディミール・ゼレンスキー大統領



は22日、キーウでの記者会見で、クリミア半島について「我が国の領土だ」と述べ、ロシアによる領有を認めない立場を強調した。3者の合意を取り付けることは困難であろう。

## ●ロシアは72時間の停戦を宣言

ロシアのプーチン大統領は28日第二次世界大戦での対ドイツ戦勝80年の記念日に合わせ5月8日から10日までの72時間の停戦を実施すると表明した。ウクライナにも停戦参加を求めたが、ウクライナのゼレンスキー大統領は懐疑感を示している。27日には米国のルビオ国務長官とロシアのラブロフ外相が会談している。

米ホワイトハウスによると、トランプ米大統領はロシアとウクライナの間のお恒久的な停戦を求めている。

ウクライナのゼレンスキー大統領は即時無条件の停戦を主張しており、3者の合意を取ることは困難であろう。(ロシアは各国要人を招待して対独戦勝80周年のパレードの最中にウクライナからのミサイルや無人機の攻撃を防止することが本音では?)